

令和6年6月21日

四国地域の経済動向（概要） （令和6年4月分）

～四国地域の経済は、持ち直しの動きがみられる～（→）
（持ち直しの動きがみられる）

生産（→） 鉱工業生産は、一進一退で推移している。《一進一退で推移》
鉱工業生産指数は、前月比が3カ月ぶりに低下した。

個人消費（→） 個人消費は、持ち直している。《持ち直し》
百貨店・スーパー販売額（全店）は、26カ月ぶりに前年を下回った。
コンビニエンスストア（全店）の販売額は、2カ月連続で前年を下回った。
家電大型専門店販売額は、2カ月ぶりに前年を下回った。
ドラッグストア販売額は、34カ月連続で前年を上回った。
ホームセンター販売額は、2カ月連続で前年を下回った。
乗用車新車新規登録・届出台数は、4カ月連続で前年を下回った。

住宅着工 新設住宅着工戸数は、5カ月連続で前年を下回った。

公共工事 公共工事は、請負金額が3カ月連続で前年を下回り、前年度同月累計比は2カ月連続で前年度を下回った。

設備投資 令和6年度の設備投資計画額は、3年ぶりに前年度を上回る見込み。

雇用 雇用は、有効求人倍率が5カ月ぶりに前月を下回り、一般新規求人数は3カ月ぶりに前年を上回った。

倒産 倒産件数は2カ月ぶりに前年を下回り、負債総額は2カ月ぶりに前年を下回った。

注意：（ ）内は基調判断の動き。→は据え置き、↗は上方修正、↘は下方修正を示す。（ ）内は前月の基調判断を記載している。

【四国の経済指標】

令和6年4月

	四 国		全 国			
	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)		
鉱工業生産指数 (平成27年=100、全国は令和2年=100 季節調整済 前年同月比は原指数)	87.8	▲ 2.2	2.7	101.6	▲ 0.1	▲ 1.0
鉱工業出荷指数(〃)	87.1	3.9	1.0	100.6	0.2	▲ 0.8
鉱工業在庫指数(〃)	97.0	▲ 3.2	▲ 7.3	102.1	▲ 0.5	▲ 2.7
百貨店・スーパー販売額 (単位：億円) (全店)	439	▲ 0.9		17,612		3.0
		▲ 0.7				2.7
コンビニエンスストア販売額 (単位：億円) (既存店)	246	▲ 0.7		10,423		0.3
家電大型専門店販売額 (単位：億円)	66	▲ 3.9		3,540		3.5
ドラッグストア販売額 (単位：億円)	225		5.7	7,157		6.2
ホームセンター販売額 (単位：億円)	86	▲ 2.7		3,022		0.8
乗用車新車新規登録・届出台数 (単位：台)	7,850	▲ 15.5		258,754		▲ 10.6
新設住宅着工戸数 (単位：戸)	1,068	▲ 13.5		76,583		13.9
公共工事請負金額 (単位：億円)	582	▲ 8.3		24,324		18.8
有効求人倍率 (季節調整済)	1.30	(前月差 ▲ 0.01)		1.26	(前月差 ▲ 0.02)	
企業倒産件数 (単位：件)	11	▲ 31.25		783		28.36

※前月比、前年同月比は、増減率を示す。有効求人倍率(季節調整済)は、前月差(ポイント差)を示す。

(本発表資料のお問い合わせ先)

四国経済産業局 総務企画部参事官(調査担当) 田中

担当者：三野

電話：087-811-8509(直通)

URL：<https://www.shikoku.meti.go.jp/>

四国地域の経済動向

(令和6年4月分)

1. 鉱工業生産 ～一進一退～

当月の鉱工業指数をみると、前月比では、生産は3カ月ぶりの低下、出荷は2カ月ぶりの上昇、在庫は3カ月ぶりの低下、在庫率は2カ月ぶりの低下となった。なお、前年同月比では、生産は3カ月ぶりの上昇、出荷は2カ月ぶりの上昇、在庫は13カ月連続の低下、在庫率は3カ月連続の低下となった。

生産は、前月比2.2%減(前年同月比2.7%増)となり、生産指数(季節調整済)は87.8となった。業種別にみると、化学・石油石炭製品工業、輸送機械工業、金属製品工業などが低下し、汎用・生産用機械工業、非鉄金属工業、電気機械工業などが上昇した。出荷は、前月比3.9%増(前年同月比1.0%増)となった。業種別にみると、汎用・生産用機械工業、非鉄金属工業、繊維工業などが上昇し、化学・石油石炭製品工業、金属製品工業、輸送機械工業などが低下した。在庫は、前月比3.2%減(前年同月比7.3%減)となった。業種別にみると、汎用・生産用機械工業、化学・石油石炭製品工業、鉄鋼業などが低下し、パルプ・紙・紙加工品工業、電気機械工業、非鉄金属工業などが上昇した。在庫率は、前月比12.7%減(前年同月比5.2%減)となった。

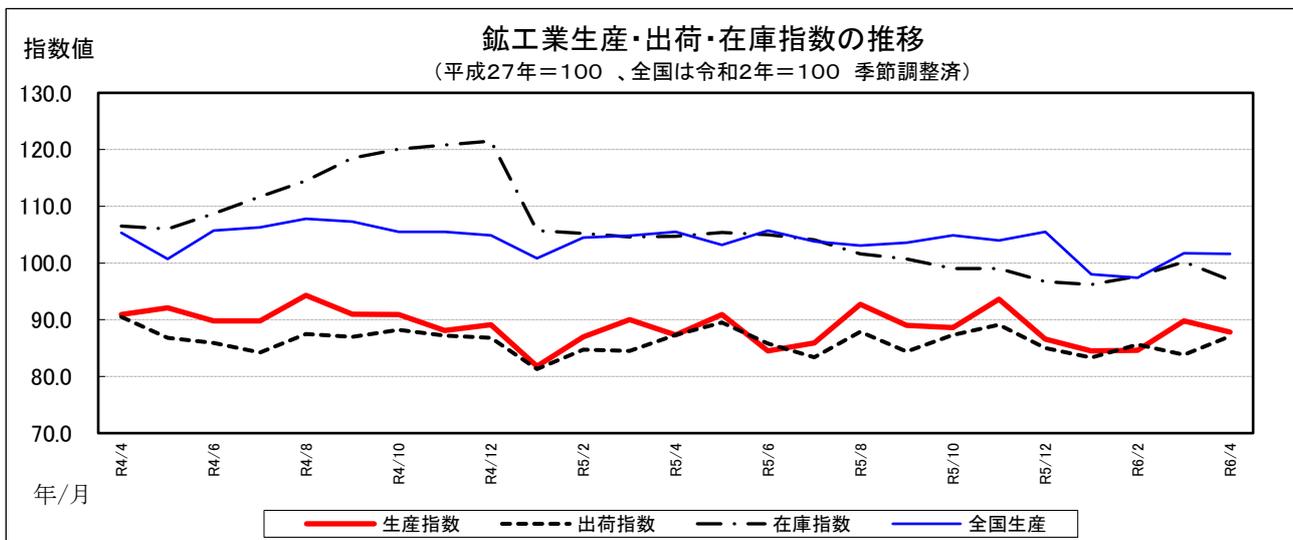
【鉱工業生産・出荷・在庫指数(季節調整済) 平成27年=100】

(増減率：%)

前月(年)比	R5	R5/11	R5/12	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4
生産指数	▲ 2.6	5.6	▲ 7.5	▲ 2.4	0.1	6.1	▲ 2.2
出荷指数	▲ 1.6	2.1	▲ 4.6	▲ 2.0	2.8	▲ 2.1	3.9
在庫指数	▲ 20.4	0.0	▲ 2.3	▲ 0.5	1.6	2.6	▲ 3.2

※最新月は速報値

(出所：四国経済産業局)



2. 個人消費 ～持ち直している～

(1) 小売販売

当月の百貨店・スーパー256店(百貨店4店とスーパー252店)の販売額合計は438.9億円で、前年同月比0.9%減と26カ月ぶりに前年を下回った。

業態別にみると、百貨店4店の販売額は55.1億円で、前年同月比1.5%減と5カ月ぶりに前年を下回った。品目別にみると、身の回り品は値上げの影響などによりインポートバッグなどが伸び悩んだことなどから、2カ月連続で前年を下回った。衣料品は気温の影響により婦人服の動きが鈍かったことなどから、3カ月連続で前年を下回った。一方、その他の商品については高級時計や宝飾品、美術品などの高額品が好調に推移し、化粧品にも動きがみられたことから、10カ月連続で前年を上回った。

スーパー252店の販売額は383.8億円で、前年同月比0.8%減と22カ月ぶりに前年を下回った。品目別にみると、その他の商品はマスクなどの衛生用品やティッシュペーパーなどの紙製品が低調だったことなどから、17カ月連続で前年を下回った。衣料品は気温の影響により子供服が伸び悩んだことなどから、3カ月連続で前年を下回った。

一方、家庭用品については調理器具など新生活関連商品に動きがみられたことなどから、3カ月連続で前年を上回った。

コンビニエンスストア1,577店の商品販売額及びサービス売上高は246.4億円で、前年同月比0.7%減と2カ月連続で前年を下回った。

家電大型専門店86店の販売額は65.5億円で、前年同月比3.9%減と2カ月ぶりに前年を下回った。

ドラッグストア625店の販売額は225.1億円で、前年同月比5.7%増と34カ月連続で前年を上回った。

ホームセンター201店の販売額は86.2億円で、前年同月比2.7%減と2カ月連続で前年を下回った。

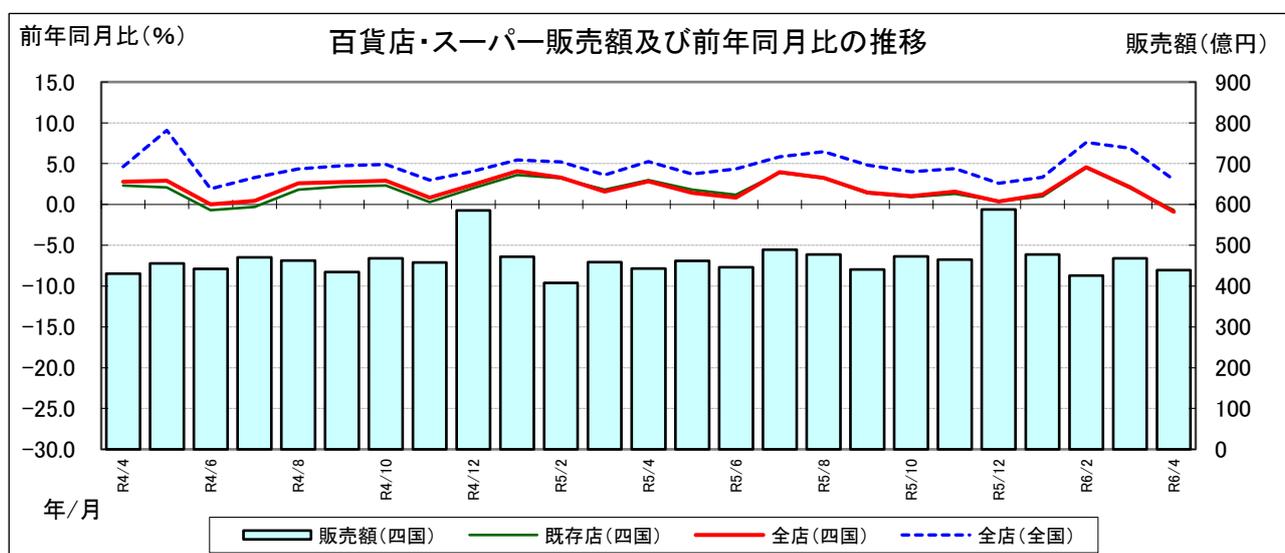
【百貨店・スーパー販売額】

(増減率：%)

前年同月(年)比	R5	R5/11	R5/12	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4
全 店	2.1	1.6	0.4	1.2	4.6	2.1	▲ 0.9
既存店	2.1	1.3	0.4	1.0	4.5	2.0	▲ 0.7

※最新月は速報値

(出所：四国経済産業局)



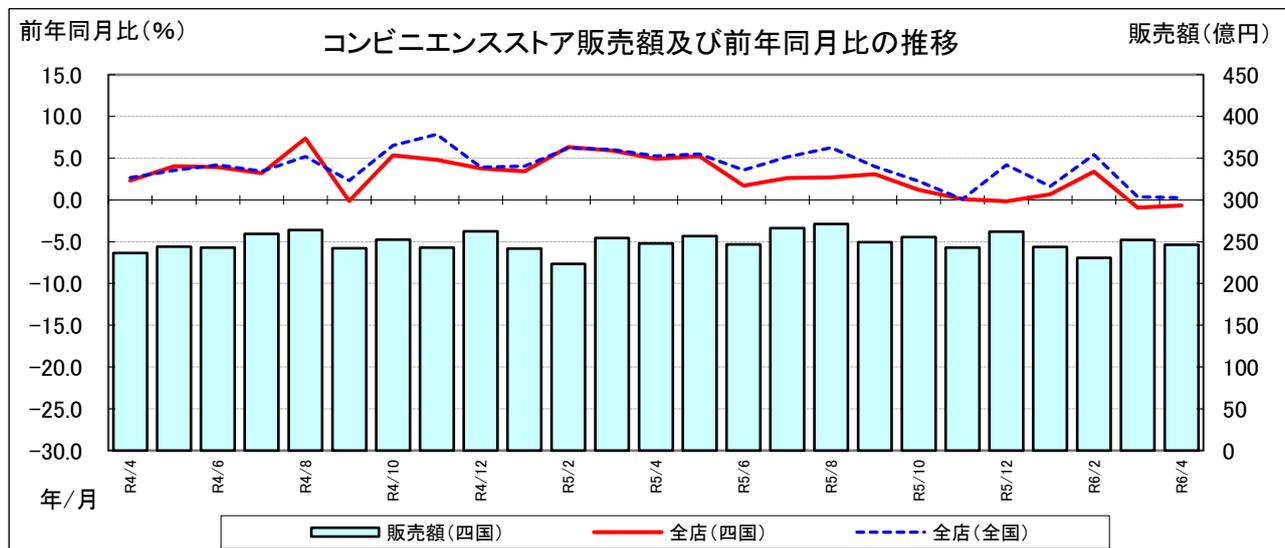
【コンビニエンスストア販売額】

(増減率：%)

前年同月(年)比	R5	R5/11	R5/12	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4
全 店	3.0	0.1	▲ 0.2	0.7	3.4	▲ 0.9	▲ 0.7

※最新月は速報値

(出所：経済産業省)



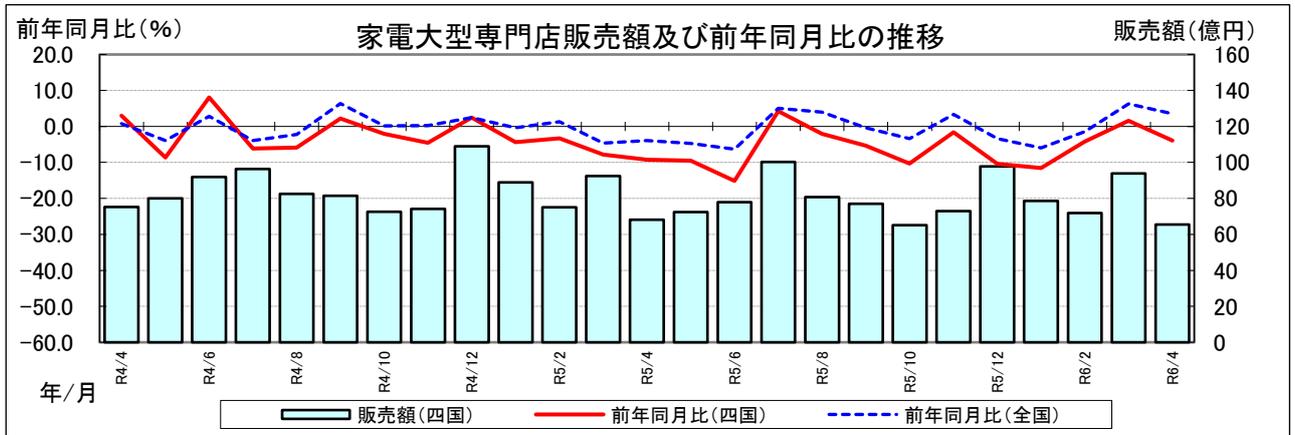
【家電大型専門店販売額】

(増減率:%)

前年同月(年)比	R5	R5/11	R5/12	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4
全 店	▲ 6.3	▲ 1.6	▲ 10.4	▲ 11.5	▲ 4.2	1.6	▲ 3.9

※最新月は速報値

(出所：経済産業省)



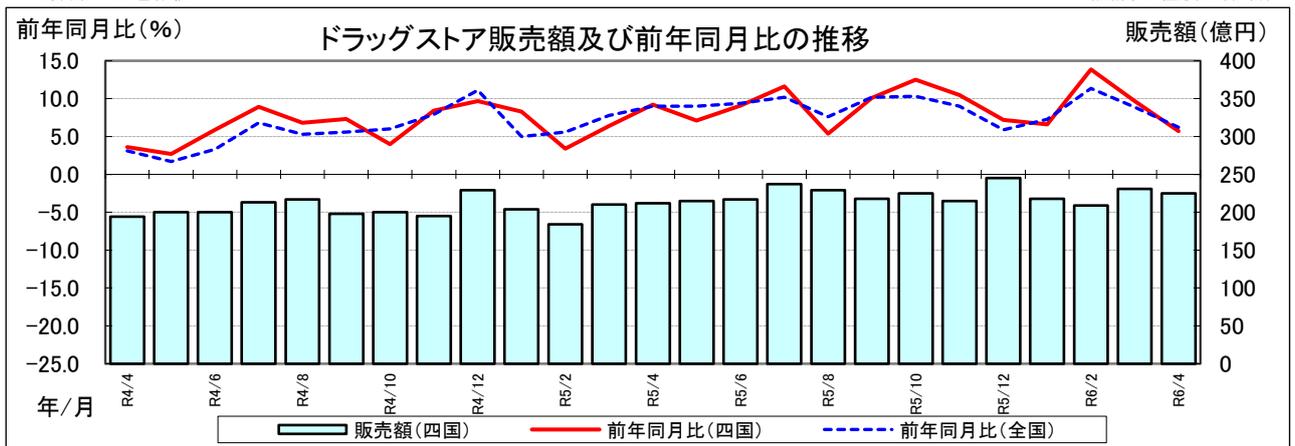
【ドラッグストア販売額】

(増減率:%)

前年同月(年)比	R5	R5/11	R5/12	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4
全 店	8.5	10.4	7.0	6.6	13.9	9.7	5.7

※最新月は速報値

(出所：経済産業省)



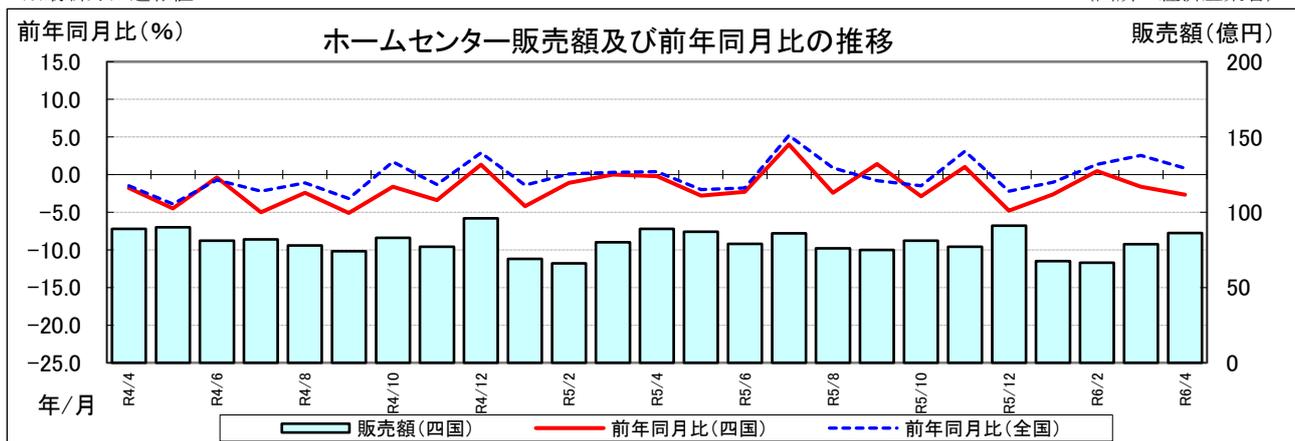
【ホームセンター販売額】

(増減率:%)

前年同月(年)比	R5	R5/11	R5/12	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4
全 店	▲ 1.3	1.0	▲ 4.8	▲ 2.6	0.5	▲ 1.6	▲ 2.7

※最新月は速報値

(出所：経済産業省)



(2) 乗用車新車新規登録・届出台数

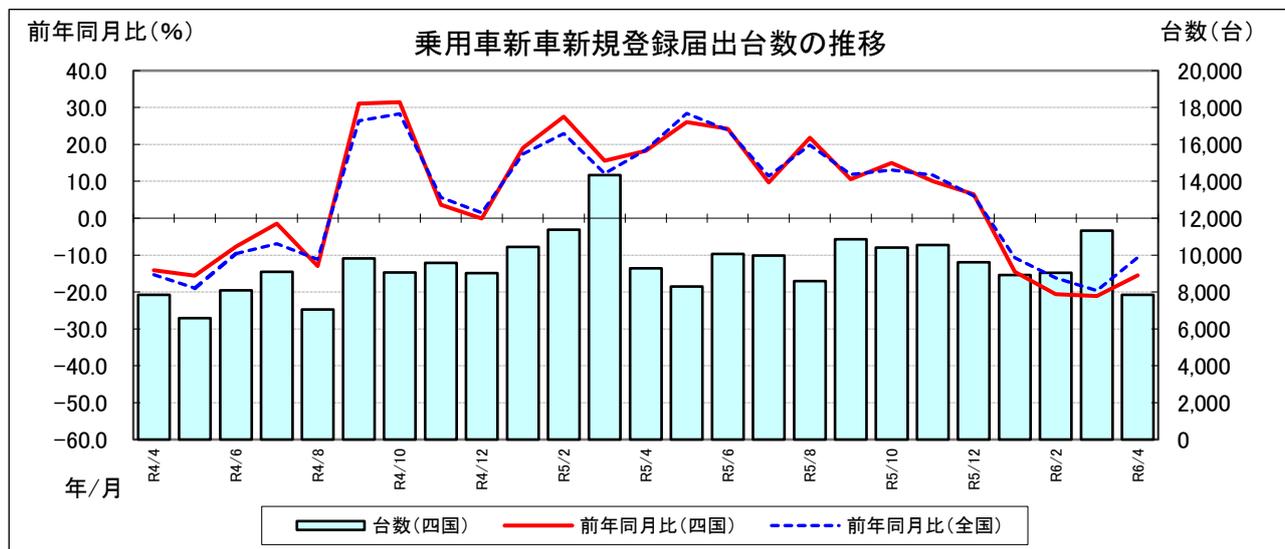
当月の乗用車新車新規登録・届出台数は、7,850台となり、前年同月比15.5%減となった。車種別で見ると、普通乗用車が前年同月比1.7%増、小型乗用車が同19.1%減、軽乗用車が同28.2%減となった。

【乗用車新車新規登録・届出台数】

(増減率：%)

	R5	R5/11	R5/12	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4
前年同月(年)比	16.5	10.1	6.5	▲ 14.6	▲ 20.6	▲ 21.1	▲ 15.5

(出所：四国運輸局「自動車保有台数と販売状況速報」データを加工)



3. 住宅着工

当月の新設住宅着工戸数は、1,068戸で、前年同月比13.5%減となり、5カ月連続で前年を下回った。

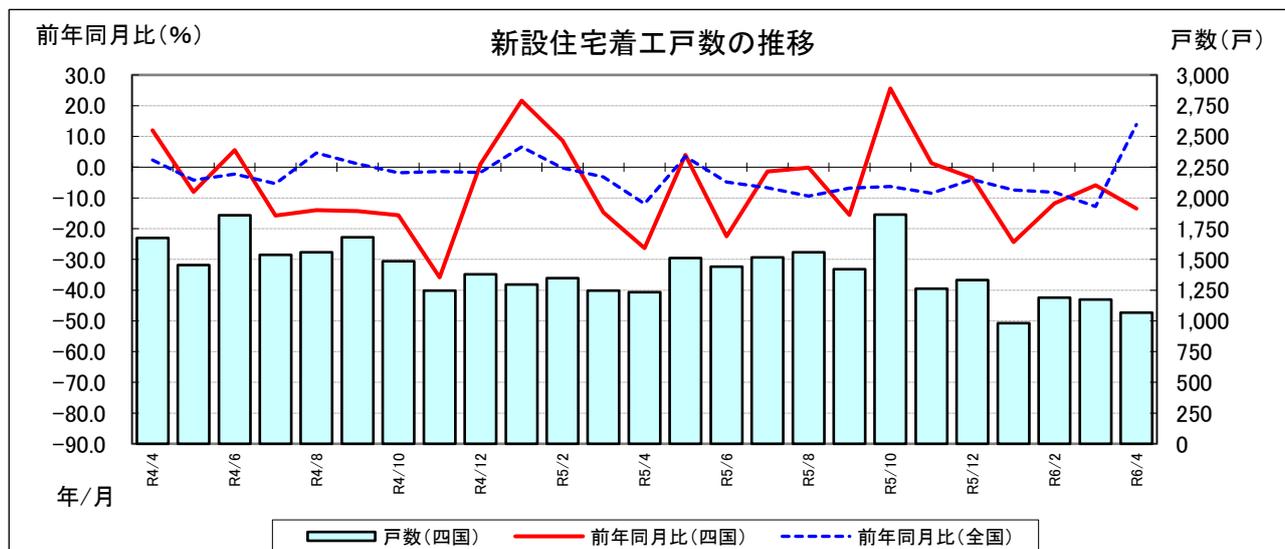
区分別で見ると、持家が前年同月比13.5%減、貸家が同3.3%減、分譲住宅が同19.2%減となった。

【新設住宅着工戸数】

(増減率：%)

	R5	R5/11	R5/12	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4
前年同月(年)比	▲ 3.5	1.3	▲ 3.5	▲ 24.4	▲ 11.8	▲ 5.9	▲ 13.5

(出所：国土交通省建築着工統計調査)



4. 公共工事

当月の公共工事の発注状況を請負金額でみると582億円で、前年同月比8.3%減と3カ月連続で前年を下回った。前年度同月累計比では8.3%減と2カ月連続で前年度を下回った。

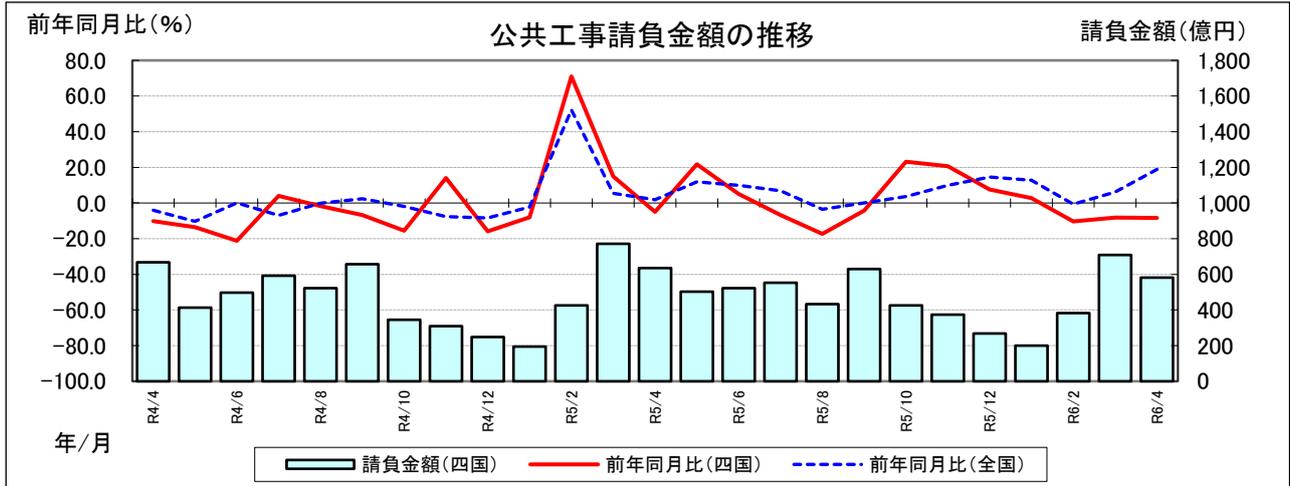
発注者別では、国が前年同月比0.3%減、県が同17.1%減、市町村が同12.9%増、その他の公共的団体が同48.0%減、独立行政法人等が同14.6%減となった。

【公共工事請負金額】

(増減率:%)

	R5	R5/11	R5/12	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4
前年同月(年度)比	▲ 0.3	20.6	7.6	2.8	▲ 10.3	▲ 8.2	▲ 8.3
前年度同月累計比	-	1.7	2.0	2.1	1.0	▲ 0.3	▲ 8.3

(出所:西日本建設業保証(株))



5. 設備投資

令和6年度の設備投資計画は、前年度比15.1%増となっている。

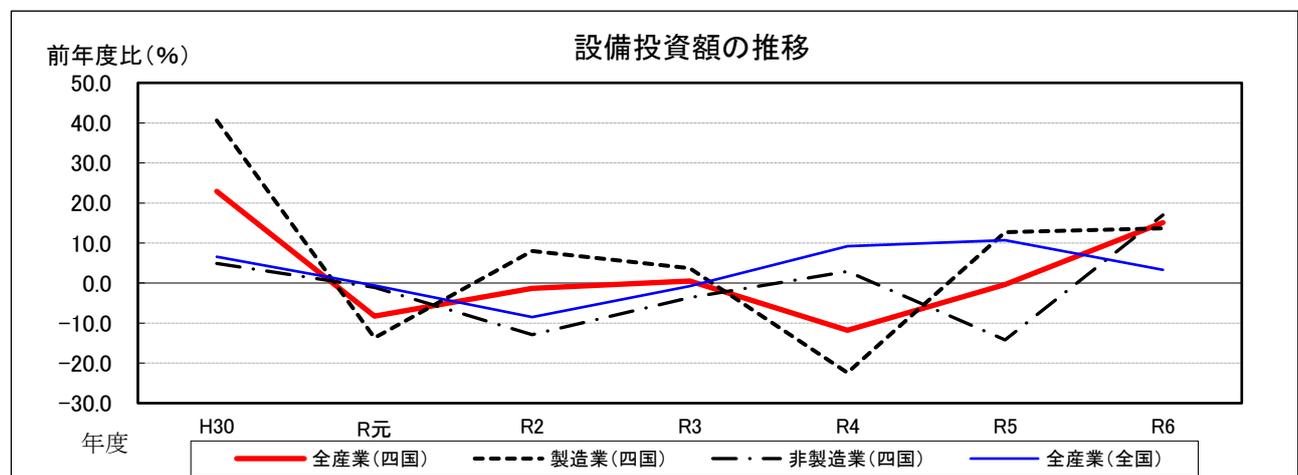
業種別では、製造業が前年度比13.7%増、非製造業が同17.0%増となっている。

【設備投資額(含む土地投資額)】

(前年度比:%)

	H30 年度実績	R 元年度実績	R2 年度実績	R3 年度実績	R4 年度実績	R5 年度計画 (実績見込み)	R6 年度計画
全産業	22.9	▲ 8.3	▲ 1.3	0.5	▲ 11.8	▲ 0.4	15.1
製造業	40.6	▲ 13.7	8.0	3.7	▲ 22.4	12.7	13.7
非製造業	4.9	▲ 1.1	▲ 12.9	▲ 3.6	2.9	▲ 14.2	17.0

(出所:日本銀行全国企業短期経済観測調査)



6. 貿 易

(1) 輸出

当月の輸出通関額(円ベース)は850億円で、原動機、粗鋁物などが増加したものの、石油製品、繊維機械などが減少したため、前年同月比9.1%減と、2カ月ぶりに前年を下回った。

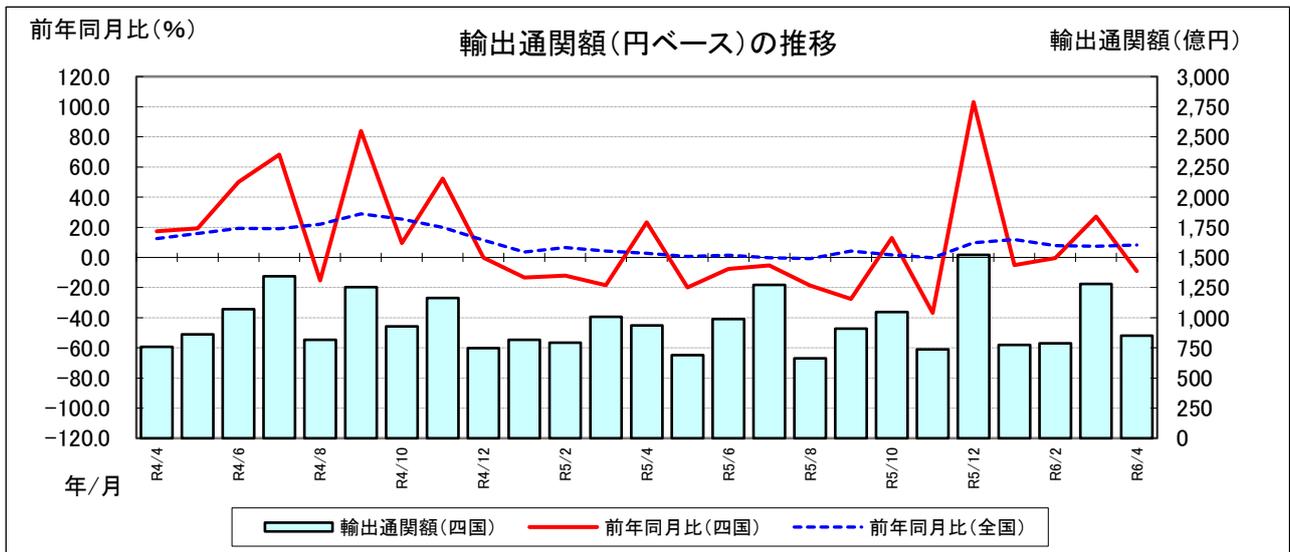
【輸出通関額】

(増減率：%)

	R5	R5/11	R5/12	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4
前年同月(年)比	▲ 5.4	▲ 36.8	103.1	▲ 5.1	▲ 0.4	27.2	▲ 9.1

※最新月は速報値。

(出所：神戸税関貿易統計)



(2) 輸入

当月の輸入通関額(円ベース)は1,726億円で、石炭、石油製品などが減少したものの、原油及び粗油、木製品及びコルク製品(除家具)などが増加したため、前年同月比3.7%増と、4カ月連続で前年を上回った。

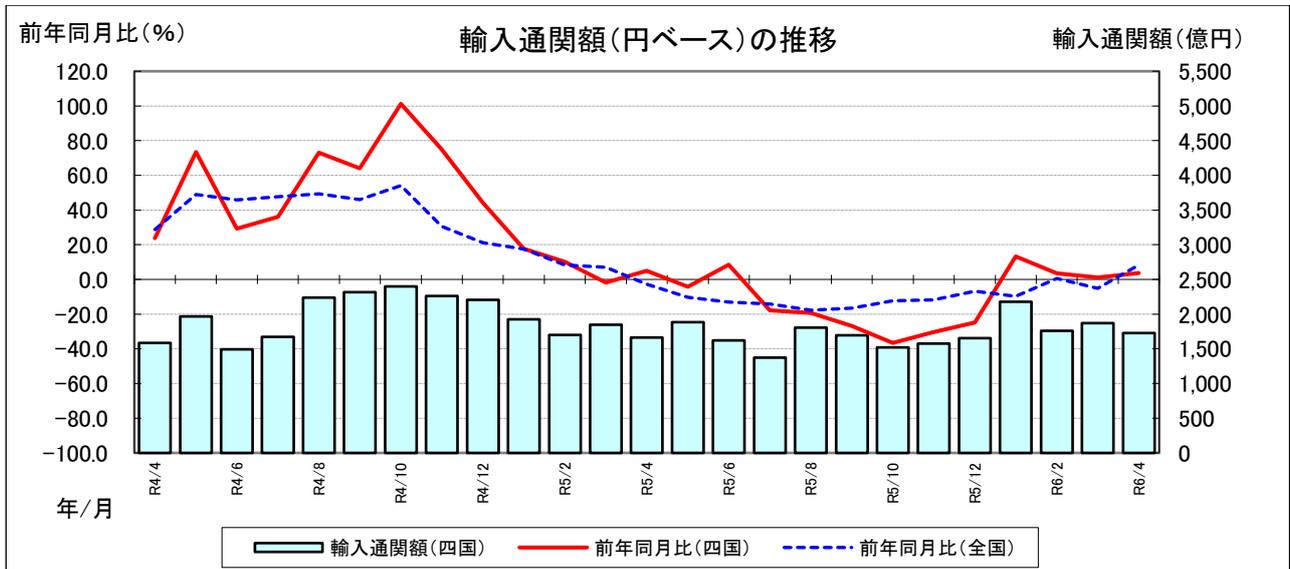
【輸入通関額】

(増減率：%)

	R5	R5/11	R5/12	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4
前年同月(年)比	▲ 12.6	▲ 30.3	▲ 24.9	13.3	3.6	1.2	3.7

※最新月は速報値。

(出所：神戸税関貿易統計)



7. 雇 用

当月の雇用情勢をみると、有効求人倍率(季節調整済)は1.30倍で、5カ月ぶりに低下した。

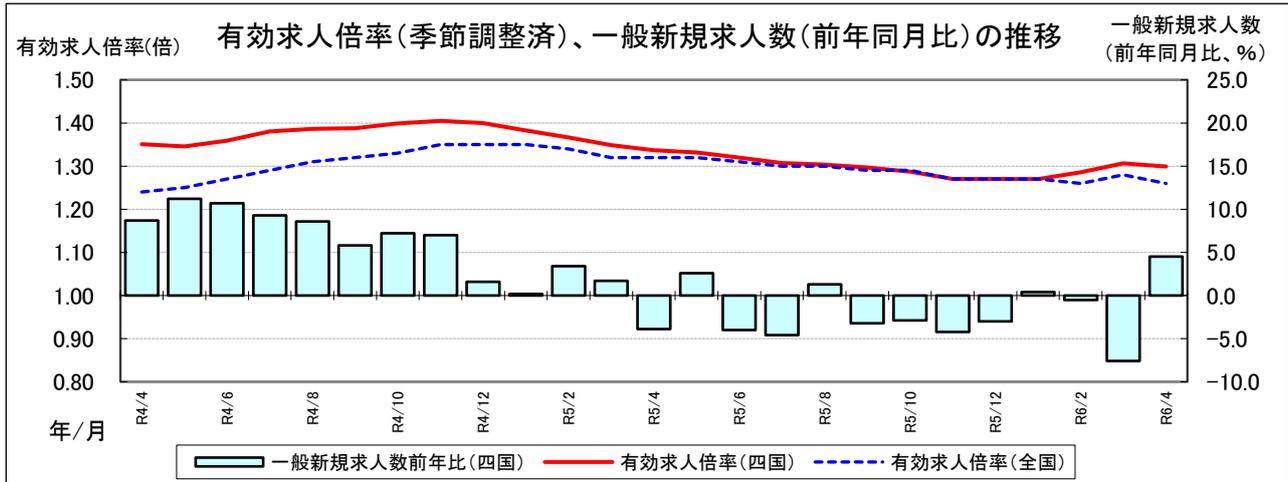
産業別の一般新規求人数(新規学卒、パートタイムを除く)をみると、「医療、福祉」、「製造業」などが前年を下回ったものの、「サービス業(他に分類されないもの)」、「建設業」などが前年を上回り、全体では前年同月比4.6%増と、3カ月ぶりに前年を上回った。

【雇用】

(倍、増減率:%)

	R5	R5/11	R5/12	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4
有効求人倍率(季節調整済)	1.32	1.27	1.27	1.27	1.29	1.31	1.30
一般新規求人数(前年同月(年)比)	▲ 1.4	▲ 4.2	▲ 3.0	0.4	▲ 0.5	▲ 7.6	4.6

(出所:厚生労働省職業業務安定統計、四国4県の労働局データを加工)



8. 企業倒産

当月の企業倒産状況をみると、倒産件数は11件で前年同月比31.25%減と、2カ月ぶりに前年を下回った。

また、負債総額は16.8億円で、前年同月比55.41%減と、2カ月ぶりに前年を下回った。

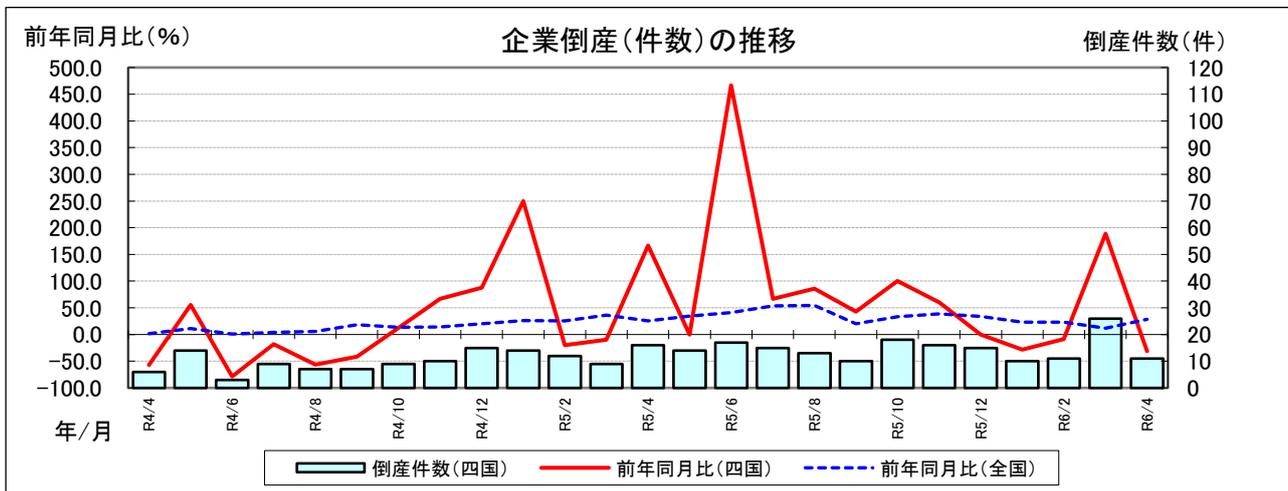
4月の過去10年間をみると、倒産件数は7番目、負債総額は8番目となっている。原因別では、販売不振が8件、既往のシワ寄せが3件となっている。また、産業別では、サービス業他が3件、製造業、小売業が各2件、農・林・漁・鉱業、建設業、不動産業、運輸業が各1件となっている。

【企業倒産】

(件、負債総額:百万円)

	R5	R5/11	R5/12	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4
件 数	169	16	15	10	11	26	11
負債総額	40,548	3,182	527	1,297	1,555	2,268	1,678

(出所:(株)東京商工リサーチ)



9. 消費者物価

当月の消費者物価指数は106.8で、保健医療が低下したものの、食料、交通・通信などが上昇したことから前月比0.5%増となった。また、前年同月比は、食料、光熱・水道などが上昇したことから3.2%増となった。

【消費者物価指数 令和2年=100】

(増減率: %)

	R5	R5/11	R5/12	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4
前月(年)比	3.1	▲ 0.3	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	0.5

(出所：総務省消費者物価指数)

